

地方委員会アピール

2017 春季生活闘争は、「総合生活改善闘争」の位置づけのもと、国民生活の維持・向上をはかるため、労働組合が社会・経済の構造的な問題解決をはかる「けん引役」を果たす闘争である。

日本はすでに超少子高齢化・人口減少社会に突入しており、不可避的にもたらされる労働力不足の状況にあっても社会・経済を自律的かつ持続的に成長させるためには、多様な「人財」の活躍とそれを包摂する社会の構築が不可欠であり、「ディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）」の実現を可能にする「人への投資」が必要である。「経済の自律的成長」「社会の持続性」を実現するためには、所得の向上により消費の拡大をはかる事が必要であり、そのためには、すべての働く者の賃金の「底上げ・底支え」と「格差是正」の実現が不可欠である。

そのため、賃金の社会的水準確保を重視した取り組みを継続するとともに、とりわけ中小企業労働者や非正規労働者の月例賃金・時給の改善のために、「大手追従・準拠などの構造の転換」と「サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正分配」の運動を前進させる取り組みを進める。

さらに、労働者を労働力ではなく、人として尊重する社会の実現のためには、労働組合自らが仲間を増やし、すべての職場や地域で集団的労使関係を拡大していくことが重要であり、組織拡大に全力で取り組む。

社会の不条理や格差の拡大を許さず、すべての働く者・国民の生活の底上げをはかるため、『「底上げ・底支え」「格差是正」でクラシノソコアゲを実現しよう！長時間労働撲滅でハッピーライフの実現を！』のスローガンのもと、「働くことを軸とする安心社会」の実現に向けて果敢に闘おう。

2012 年 12 月に発足した第二次安倍政権は、「経済」を前面に、アベノミクスの名の下に矢継ぎ早に政策を打ち出してきたが、肝心の「第 3 の矢」である「成長戦略」は何ら成果を上げていない。また、安倍政権は、度重なる消費税率引上げ先送りなど都合のよい逃げ道をつくりながら、国民の期待をあおり、つなぎ止めてきたが、社会保障の持続可能性や財政赤字の解消などの重要課題は文字どおり先送りされたままであり、アベノミクスは限界に来ている。

本来、困難な課題を前に進めるためには、国民に信を問うのが政権選択選挙であるが、大儀なき、党利党略による“自己都合的解散”は言語道断である。

しかしながら衆議院は常在戦場にあり、総理の専権事項である以上、いつ解散があってもおかしくない。衆議院が解散となった場合は、本日確認した基本方針を踏まえた選挙体制のもと、既に推薦決定した 1 区：原口一博氏、2 区：大串博志氏の必勝に向け、闘いを進めることとする。

以上アピールする。

2017 年 2 月 4 日

連合佐賀「第 53 回（臨時）地方委員会」